

運用報告書 (全体版)

第41期<決算日2020年3月23日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年~ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2020年3月23日に第41期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
37期(2018年3月22日)	円 10,346	円 30	% 0.3	ポイント 381.98	% 0.5	% 98.1	% -	% -	百万円 46,539
38期(2018年9月21日)	10,264	5	△0.7	379.04	△0.8	97.0	-	△3.1	48,376
39期(2019年3月22日)	10,470	20	2.2	388.43	2.5	98.5	-	-	49,351
40期(2019年9月24日)	10,429	230	1.8	394.84	1.7	98.4	-	-	50,293
41期(2020年3月23日)	10,188	25	△2.1	387.67	△1.8	98.1	-	-	50,128

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

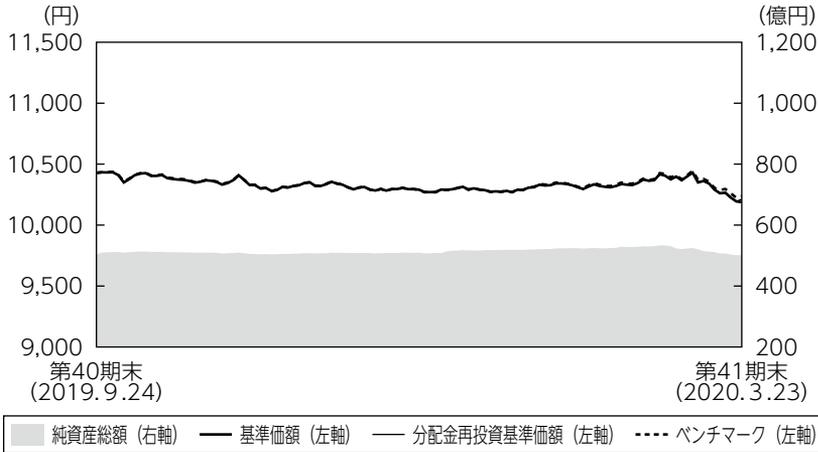
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2019年9月24日	円 10,429	% -	ポイント 394.84	% -	% 98.4	% -	% -
9月末	10,410	△0.2	394.27	△0.1	98.6	-	-
10月末	10,368	△0.6	392.61	△0.6	97.1	-	-
11月末	10,331	△0.9	391.33	△0.9	97.2	-	-
12月末	10,304	△1.2	390.14	△1.2	98.7	-	-
2020年1月末	10,342	△0.8	391.77	△0.8	96.8	-	-
2月末	10,417	△0.1	394.74	△0.0	98.9	-	-
(期末) 2020年3月23日	10,213	△2.1	387.67	△1.8	98.1	-	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年9月25日から2020年3月23日まで）

基準価額等の推移



第41期首：10,429円
第41期末：10,188円
(既払分配金25円)
騰落率：△2.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

長期金利は、2020年1月までは内外株式市場が堅調に推移する中で上昇（価格は下落）しましたが、2月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に低下（価格は上昇）となり、3月に入って一段とリスク回避圧力が強まると、運用資金の回収を図りたい投資家の債券売りが優勢となり、長期金利が大幅上昇したため、基準価額は下落しました。

投資環境

2020年1月までは、米中貿易摩擦の緩和期待の高まりや、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退を背景に内外株式市場が堅調に推移する中、長期金利も上昇基調で推移しました。2月は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大からリスク回避圧力が強まる中、長期金利も低下基調となりましたが、3月は日銀がマイナス金利政策の拡大を見送ったこと、運用資金の回収を図りたい投資家の債券売りが優勢となったこと等から長期金利は再度上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

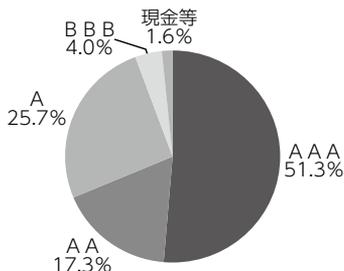
デュレーション*・イールドカーブ戦略は、割高化した超長期ゾーンをアンダーウェイトとした戦略を維持しました。クレジット戦略では、高めの利回り収益が期待できる事業債等を多めに保有する戦略を維持しました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

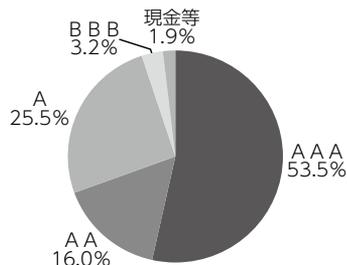
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



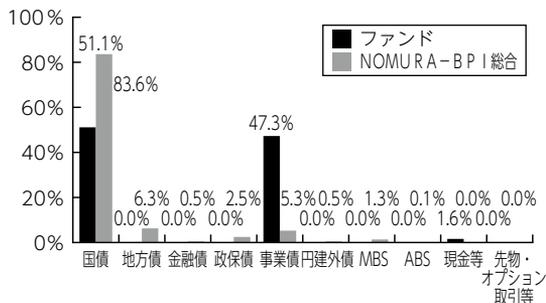
期末



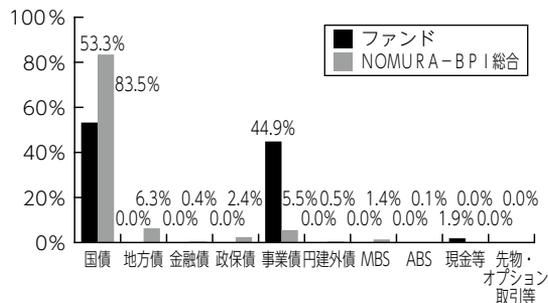
(注) 格付については、格付機関（R & I および J C R）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



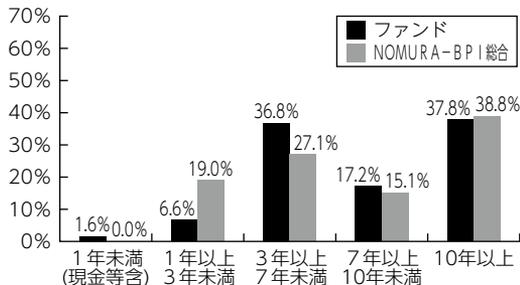
期末



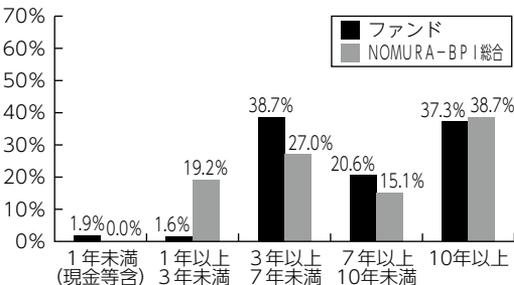
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



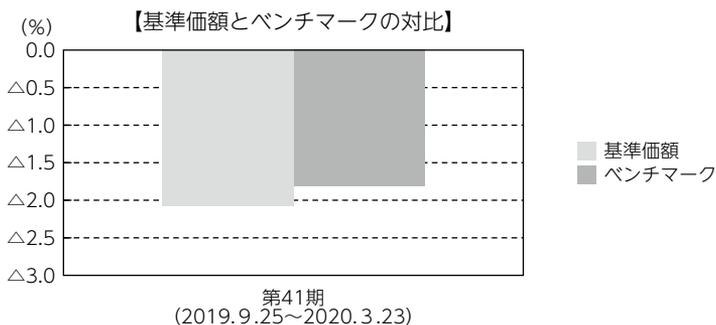
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.82%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.26%下回りました。信託報酬の影響がマイナス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年9月25日 ～2020年3月23日
当期分配金（税引前）	25円
対基準価額比率	0.24%
当期の収益	4円
当期の収益以外	20円
翌期繰越分配対象額	469円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの影響が世界的な景気減速懸念となる中、当面の長期金利（10年国債利回り）は0%を中心としたレンジ圏での推移を予想しています。デュレーション戦略については、長期金利の想定レンジ内での機動的なコントロールを継続し、クレジット戦略については、足元で市場の流動性悪化が顕著となっており、投資銘柄や投資年限の選別により一層注力していく方針です。また、金利上昇圧力が強まる局面では、債券先物による機動的なヘッジ戦略も実施する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第41期		項目の概要
	(2019年9月25日 ～2020年3月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.244%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,330円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.098)	
(販売会社)	(13)	(0.125)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	25	0.245	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2019年9月24日のベンチマーク単利利回りは△0.11%であったため、信託報酬率は0.486%（税抜0.45%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

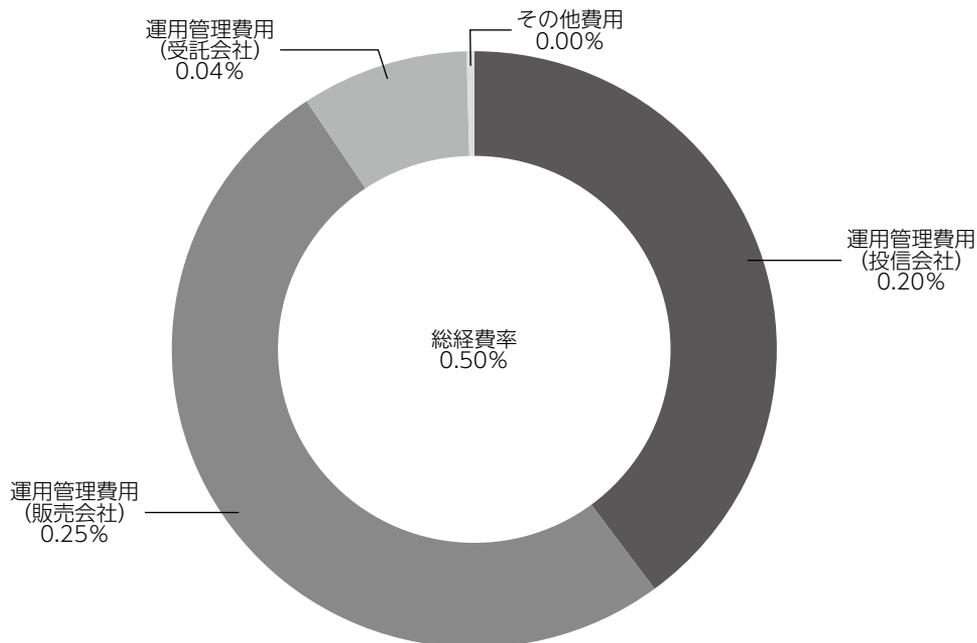
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年9月25日から2020年3月23日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	17,117,457	15,278,314 (-)
	地方債証券	800,000	801,752 (-)
	特殊債証券	430,000	430,177 (-)
	社債証券	11,368,397	12,418,085 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2019年9月25日から2020年3月23日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 29,715	百万円 1,125	% 3.8	百万円 28,928	百万円 1,453	% 5.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当	期
	買付額	売付額
公社債		百万円 6,166

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 24,867,000	千円 26,704,721	% 53.3	% —	% 53.2	% 0.1	% —
普 通 社 債 券	22,310,000	22,484,626	44.9	—	8.1	36.8	—
合 計	47,177,000	49,189,347	98.1	—	61.3	36.9	—

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 4 2 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	50,000	50,416	2024/12/20
3 4 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,435,000	1,449,550	2026/12/20
3 4 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	52,000	52,510	2027/03/20
3 4 7 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	118,000	119,112	2027/06/20
3 4 8 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	510,000	514,590	2027/09/20
3 4 9 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	85,000	85,724	2027/12/20
3 5 1 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	478,000	481,737	2028/06/20
3 5 2 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	640,000	644,883	2028/09/20
3 5 3 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	565,000	568,943	2028/12/20
3 5 4 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	2,083,000	2,096,060	2029/03/20
3 5 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	3,251,000	3,267,450	2029/06/20
3 5 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	562,000	564,118	2029/09/20
3 5 7 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,640,000	1,645,543	2029/12/20
1 3 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.8000	167,000	198,355	2031/09/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	642,000	761,225	2032/09/20
1 4 2 回 利付国庫債券 (20年)	1.8000	1,429,000	1,715,228	2032/12/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (20年)	1.6000	309,000	365,636	2033/12/20
1 4 9 回 利付国庫債券 (20年)	1.5000	340,000	398,990	2034/06/20
1 5 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.4000	1,407,000	1,634,441	2034/09/20
1 5 2 回 利付国庫債券 (20年)	1.2000	127,000	144,222	2035/03/20
1 5 3 回 利付国庫債券 (20年)	1.3000	306,000	352,395	2035/06/20
1 5 4 回 利付国庫債券 (20年)	1.2000	256,000	291,404	2035/09/20
1 5 5 回 利付国庫債券 (20年)	1.0000	530,000	587,976	2035/12/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	913,000	928,338	2036/03/20
1 5 7 回 利付国庫債券 (20年)	0.2000	630,000	620,720	2036/06/20
2 4 回 利付国庫債券 (30年)	2.5000	88,000	119,174	2036/09/20
1 5 9 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	132,000	138,423	2036/12/20
1 6 2 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	385,000	403,861	2037/09/20

銘	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
163回	利付国庫債券(20年)	0.6000	8,000	8,397	2037/12/20
165回	利付国庫債券(20年)	0.5000	8,000	8,255	2038/06/20
168回	利付国庫債券(20年)	0.4000	975,000	988,962	2039/03/20
31回	利付国庫債券(30年)	2.2000	175,000	237,326	2039/09/20
34回	利付国庫債券(30年)	2.2000	60,000	82,672	2041/03/20
37回	利付国庫債券(30年)	1.9000	194,000	258,586	2042/09/20
39回	利付国庫債券(30年)	1.9000	150,000	201,267	2043/06/20
41回	利付国庫債券(30年)	1.7000	1,053,000	1,370,616	2043/12/20
47回	利付国庫債券(30年)	1.6000	25,000	32,247	2045/06/20
54回	利付国庫債券(30年)	0.8000	60,000	65,845	2047/03/20
58回	利付国庫債券(30年)	0.8000	102,000	111,987	2048/03/20
59回	利付国庫債券(30年)	0.7000	573,000	614,278	2048/06/20
60回	利付国庫債券(30年)	0.9000	375,000	421,878	2048/09/20
61回	利付国庫債券(30年)	0.7000	491,000	526,258	2048/12/20
62回	利付国庫債券(30年)	0.5000	153,000	155,760	2049/03/20
64回	利付国庫債券(30年)	0.4000	70,000	69,359	2049/09/20
65回	利付国庫債券(30年)	0.4000	60,000	59,446	2049/12/20
6回	利付国庫債券(40年)	1.9000	38,000	55,012	2053/03/20
7回	利付国庫債券(40年)	1.7000	53,000	74,058	2054/03/20
9回	利付国庫債券(40年)	0.4000	356,000	351,030	2056/03/20
10回	利付国庫債券(40年)	0.9000	94,000	108,618	2057/03/20
11回	利付国庫債券(40年)	0.8000	235,000	264,255	2058/03/20
12回	利付国庫債券(40年)	0.5000	429,000	437,562	2059/03/20
小	計	-	24,867,000	26,704,721	-
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	日本土地建物社債	0.3000	200,000	199,818	2022/10/26
12回	本田技研工業社債	0.0500	400,000	398,496	2023/03/03
14回	イオンモール社債	0.3900	100,000	100,152	2023/03/07
63回	日本電信電話社債	0.6900	100,000	101,381	2023/03/20
17回	光通信社債	0.3900	200,000	199,098	2023/03/23
520回	中部電力社債	0.1900	400,000	400,596	2023/03/24
301回	北陸電力社債	1.1580	300,000	309,036	2023/03/24
375回	中国電力社債	1.0490	200,000	205,528	2023/04/25
18回	三井住友ファイナンス&リース社債	0.1700	100,000	99,554	2023/05/29
30回	阪和興業社債	0.2400	200,000	197,874	2023/06/13
19回	ジャックス社債	0.2500	100,000	99,773	2023/06/15
69回	クレディセゾン社債	0.1800	100,000	99,516	2023/06/19
469回	東北電力社債	1.5430	200,000	208,776	2023/06/23
470回	東北電力社債	1.5500	300,000	313,233	2023/06/23
253回	四国電力社債	1.0000	100,000	102,667	2023/06/23
12回	イオンモール社債	0.3600	100,000	99,852	2023/07/03
49回	川崎重工業社債	0.1800	300,000	298,662	2023/07/20
109回	近鉄グループホールディングス社債	0.2000	400,000	398,088	2023/07/20
89回	住友不動産社債	1.0980	300,000	308,388	2023/07/21
110回	近鉄グループホールディングス社債	0.2000	200,000	199,040	2023/07/26
70回	クレディセゾン社債	0.1800	300,000	298,455	2023/07/31

銘柄	当		期		末					
	利	額	面	金	額	償	還	年	月	日
(普通社債券)	%	千円	千円	千円	千円					
377回 中国電力社債	1.1210	200,000			206,476			2023/08/25		
18回 東急不動産ホールディングス社債	0.1800	400,000			397,492			2023/08/30		
39回 東洋紡社債	0.3100	200,000			200,246			2023/09/14		
4回 DOWAホールディングス社債	0.1400	100,000			99,640			2023/09/14		
92回 住友不動産社債	0.9500	100,000			102,374			2023/09/20		
521回 関西電力社債	0.1800	200,000			199,656			2023/09/20		
281回 四国電力社債	1.1110	300,000			309,579			2023/09/25		
22回 ジャックス社債	0.2400	200,000			199,200			2023/10/13		
17回 東京電力パワーグリッド社債	0.4300	175,000			175,038			2023/10/18		
26回 太平洋セメント社債	0.1900	200,000			198,910			2023/10/25		
4回 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社債	0.2300	200,000			199,406			2023/10/25		
34回 丸井グループ社債	0.1900	200,000			198,982			2023/10/25		
304回 北陸電力社債	0.9890	800,000			822,960			2023/10/25		
2回 住友三井オートサービス社債	0.2300	200,000			199,404			2023/10/31		
18回 東京建物社債	1.5400	300,000			313,176			2023/10/31		
9回 イオンモール社債	0.4800	100,000			99,971			2023/11/08		
20回 ポケットカード社債	0.3000	200,000			198,248			2023/11/28		
21回 レンゴー社債	0.2800	100,000			99,990			2023/12/08		
94回 住友不動産社債	0.9680	200,000			205,008			2023/12/12		
40回 川崎重工業社債	0.9880	200,000			204,640			2023/12/15		
38回 電源開発社債	0.9780	200,000			205,798			2023/12/20		
46回 電源開発社債	0.2200	200,000			200,098			2024/01/19		
526回 関西電力社債	0.2900	400,000			400,396			2024/01/25		
95回 住友不動産社債	0.9870	100,000			102,565			2024/01/26		
39回 電源開発社債	0.9290	100,000			102,724			2024/02/20		
426回 九州電力社債	1.0640	400,000			412,740			2024/02/23		
177回 オリックス社債	0.9500	100,000			102,521			2024/02/27		
74回 アコム社債	0.5900	200,000			199,802			2024/02/28		
1回 大塚ホールディングス社債	0.1200	100,000			99,390			2024/03/07		
27回 北越紀州製紙社債	0.2200	300,000			297,939			2024/03/13		
65回 三井不動産社債	0.1600	500,000			497,335			2024/03/14		
17回 北海道瓦斯社債	0.2500	100,000			100,075			2024/03/14		
196回 オリックス社債	0.2100	500,000			498,115			2024/03/18		
96回 住友不動産社債	0.9140	200,000			204,506			2024/03/18		
474回 九州電力社債	0.2400	200,000			199,928			2024/03/25		
5回 ヒューリック社債	0.9490	100,000			102,451			2024/04/24		
527回 関西電力社債	0.2800	100,000			100,024			2024/04/25		
381回 中国電力社債	0.9530	200,000			206,032			2024/04/25		
3回 新日鐵住金社債	0.2200	200,000			198,810			2024/05/20		
27回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	0.1700	100,000			98,994			2024/05/27		
30回 双日社債	1.4800	100,000			103,519			2024/06/14		
15回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.8000	100,000			102,089			2024/06/17		
41回 東洋紡社債	0.1800	200,000			198,786			2024/06/20		
1回 日本製鉄社債	0.1400	300,000			297,057			2024/06/20		
40回 電源開発社債	0.8890	200,000			205,532			2024/06/20		
7回 ヒューリック社債	0.2000	300,000			297,927			2024/06/25		

銘柄	当		期		末
	利	額	評	額	償
	率	面	価	額	還
	%	金	額	額	年月日
		額			
(普通社債券)		千円	千円	千円	
8回 楽天社債	0.3200	100,000	98,942		2024/06/25
27回 東京電力パワーグリッド社債	0.6000	335,000	335,706		2024/07/10
51回 川崎重工業社債	0.1500	100,000	98,964		2024/07/12
428回 九州電力社債	0.9360	100,000	102,882		2024/07/25
21回 光通信社債	0.2400	100,000	98,133		2024/08/08
14回 森ビル社債	0.8610	100,000	102,078		2024/08/14
482回 九州電力社債	0.1700	100,000	99,568		2024/08/23
193回 オリックス社債	0.2600	100,000	99,671		2024/09/13
5回 DOWAホールディングス社債	0.1100	100,000	99,183		2024/09/18
22回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	0.7030	400,000	404,996		2024/09/19
15回 大陽日酸社債	0.1300	400,000	396,416		2024/10/16
21回 ポケットカード社債	0.2700	200,000	197,004		2024/11/29
25回 オリパス光学工業社債	0.2000	100,000	99,127		2024/12/05
11回 JXホールディングス社債	0.7150	300,000	305,016		2024/12/09
53回 川崎重工業社債	0.1800	100,000	98,800		2025/01/21
22回 東急不動産ホールディングス社債	0.1900	200,000	197,598		2025/01/23
75回 三菱UFJリース社債	0.2200	100,000	99,035		2025/01/23
15回 JA三井リース社債	0.2200	100,000	99,128		2025/01/24
116回 近鉄グループホールディングス社債	0.2200	200,000	197,922		2025/01/30
79回 クレディセゾン社債	0.2200	100,000	98,937		2025/01/31
496回 関西電力社債	0.9080	100,000	102,716		2025/02/25
3回 鴻池運輸社債	0.2000	200,000	197,586		2025/03/12
18回 パナソニック社債	0.2300	100,000	98,748		2026/03/05
33回 東京電力パワーグリッド社債	0.6800	100,000	99,134		2027/01/27
7回 ファーストリテイリング社債	0.4050	100,000	99,056		2028/06/06
55回 東日本旅客鉄道社債	2.3570	100,000	116,466		2028/07/25
57回 東日本旅客鉄道社債	2.3760	100,000	117,143		2028/12/12
20回 光通信社債	2.1200	200,000	199,020		2038/09/21
1回 不二製油グループ劣後社債	0.7800	200,000	200,120		2049/06/11
2回 T&Dホールディングス期限前償還条項付劣後社債	0.6900	100,000	100,080		2050/02/04
1回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	2.3500	400,000	410,280		2053/12/13
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後社債	1.7200	700,000	713,258		2079/06/06
1回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	0.7100	500,000	502,460		2079/09/12
1回 大阪瓦斯 期限前償還条項付劣後社債	0.4400	200,000	200,284		2079/12/12
2回 大阪瓦斯 期限前償還条項付劣後社債	0.6000	100,000	100,390		2079/12/12
1回 住友化学 期限前償還条項付劣後社債	1.3000	200,000	199,466		2079/12/13
2回 住友化学 期限前償還条項付劣後社債	0.8400	400,000	400,344		2079/12/13
1回 東京海上日動火災保険 劣後社債	0.9600	300,000	295,860		2079/12/24
1回 アイシン精機期限前償還条項付劣後社債	0.4000	200,000	199,576		2080/02/28
小計	-	22,310,000	22,484,626		-
合計	-	47,177,000	49,189,347		-

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2020年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	49,189,347	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,712,749	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	50,902,097	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,120,811,239円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,199,938,307
公 社 債(評価額)	49,189,347,800
未 収 入 金	453,298,500
未 収 利 息	56,930,155
前 払 費 用	2,582,977
差 入 委 託 証 拠 金	218,713,500
(B) 負 債	992,554,112
未 払 債 金	298,803,000
未 払 収 益 分 配 金	123,013,991
未 払 解 約 金	225,895,505
未 払 信 託 報 酬	125,820,335
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	307,781
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	50,128,257,127
元 本	49,205,596,522
次 期 繰 越 損 益 金	922,660,605
(D) 受 益 権 総 口 数	49,205,596,522口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,188円

(注1) 期首における元本額は48,226,830,491円、当期中における追加設定元本額は8,026,705,665円、同解約元本額は7,047,939,634円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 266,230,800円

■損益の状況

当期 自2019年9月25日 至2020年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	147,289,546円
受 取 利 息	147,593,323
支 払 利 息	△303,777
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,015,456,982
売 買 益	80,910,139
売 買 損	△1,096,367,121
(C) 信 託 報 酬 等	△126,128,116
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△994,295,552
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	108,102,862
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,931,867,286
(配 当 等 相 当 額)	(2,301,768,731)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△369,901,445)
(G) 合 計(D+E+F)	1,045,674,596
(H) 収 益 分 配 金	△123,013,991
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	922,660,605
追 加 信 託 差 損 益 金	1,931,867,286
(配 当 等 相 当 額)	(2,301,768,731)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△369,901,445)
分 配 準 備 積 立 金	6,250,301
繰 越 損 益 金	△1,015,456,982

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,161,430円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	2,301,768,731
(d) 分 配 準 備 積 立 金	108,102,862
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,431,033,023
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	494.06
(g) 分 配 金	123,013,991
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	25

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

25円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。